

中山間地域ガソリンスタンド実態調査について

1. 調査方法

① アンケート調査

対 象：中山間地域に立地する G S 2 1 2 事業所
 県境隣接地域に立地する G S 3 6 事業所 } 2 4 8 事業所

回 答：1 5 9 事業所（県内 140 事業所、県外 19 事業所）回収率 6 4 %

② ヒアリング調査

対 象：①のうち人口集積地等を除く G S 1 5 6 事業所

回 答：1 4 1 事業所 回答率 9 0 %

[参考] 県内の G S 3 8 0 事業所 (H25. 3. 31 現在)

※資源エネルギー庁調べ「揮発油販売業者数及び給油所数の推移(H24 年度末)」

2. 調査内容

① アンケート項目

給油所に関する質問
①開設年、地下貯蔵タンク設置年販 ②販売形態 ③取扱石油製品 ④石油製品ごとの地下貯蔵タンク容量と設置数
給油所の経営に関する質問
⑤石油製品販売以外の事業 ⑥売上高に占める各商品・事業の割合 ⑦顧客層 ⑧配達サービス種類 ⑨主要配達範囲 ⑩5年間の収益動向 ⑪後継者の有無
今後の意向に関する質問
⑫5年後、15年後の事業継続意向 ⑬事業継続にあたっての懸念事項 ⑭経営者の年齢

② ヒアリング項目

地下貯蔵タンクの構造、石油製品販売の年間売上、配達方法・頻度、事業継続意向の理由 など ※現在集計中

3. 結果概要（速報版）

- ・ 8割以上の G S がフルサービスの形態。顧客の 8割は地元住民、地元企業。
- ・ 約 7割の G S で石油製品販売以外に自動車整備、保険代理店など他の事業を実施。
- ・ 暖房用灯油、農業機械用軽油について、約 8割の G S で配達を実施。
- ・ 直近 5年間の収益は約 6割の G S で減少。
- ・ 5年後、10年後に継続の意向がない割合は比較的低い「わからない」とする割合が多く、「需要の減少」「採算性の悪化」「施設等の更新費用」が懸念されている。
- ・ 経営の中心は 50～60 歳代で、後継者候補が約 6割の G S で存在。

4. 考察

- ・ ガソリン等の需要の減少、採算性の悪化など、社会情勢により廃業が進む可能性があり、今後も注視していく必要がある。
- ・ 既に周辺にガソリンスタンドがない地区も多数あり、来年度実施予定の集落調査において、住民側の実態を調査。